

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

対象経費の総事業費合計	国庫補助額	臨時交付金交付額	その他一般財源等
4,565,603,635	577,471,000	3,721,364,000	266,768,635

(円)

No	事業名	所管課	事業の概要 (事業内容とその目的)	総事業費 (A)	交付金充当	国庫補助額	その他(一般財源や 補助対象外経費等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)
					経費(B)	(C)	(D)				
1	新型コロナウイルス感染症 対応に係る職員の時間外 勤務手当及び消防特勤費	職員課	【目的】 保健所職員等の新型コロナウイルス感染症対応に係る 時間外勤務手当及び特殊勤務手当を支給する。 【内容】 該当職員に係る時間外勤務手当及び特殊勤務手当を 支給する。	116,559,255	116,559,255	0	0	R4.4.1	R5.3.31	・時間外手当 67,554,255円 ・特殊勤務手当 49,005,000円	①新型コロナウイルス感染症対応 に係る保健所職員等への手当を支 給した。 ②検査体制等の強化を図ることが できた。
2	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	地域福祉課	【目的】 相談窓口委託に係る経費を支払う。 【内容】 新型コロナウイルス感染症の影響により増加する生活 困窮者からの住居確保給付金の相談・申請に対応する ため、臨時の相談窓口業務を委託する。	27,610,000	6,212,700	20,707,000	690,300	R4.4.1	R5.3.31	・臨時窓口委託料 27,610,000円	①住居確保給付金臨時窓口に相談 員を2人工、事務員を5人工程度配 置した。 ②臨時窓口における相談支援業務 及び申請受付業務を委託すること で、新型コロナウイルス感染症の拡 大に伴う申請件数の増加に対応す ることができた。
3	保育所等給食費支援事業	保育入園課	【目的】 保育所・認定こども園・幼稚園(新制度)・小規模保育事 業・家庭的保育事業・認可外保育施設・一時預かり事業 (幼稚園型Ⅱ)及び保護者の負担を軽減する。 【内容】 コロナ禍における物価高騰の影響を受けて食材料等の 価格が高騰している中であっても、これまでどおりの栄 養バランスや量を保った給食が実施され、また、保護者 負担額の増とならないよう、食材料費に係る物価高騰に よる影響額相当分の補助を行う。	27,970,960	25,428,145	0	2,542,815	R4.7.1	R5.5.31	【保育所】 23,490,200円 【認定こども園】 2,116,530円 【小規模保育事業】 1,126,600円 【家庭的保育事業】 6,200円 【認可外保育施設】 1,200,220円 【一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)】 31,210円	①保育所(90施設)、認定こども園 (6施設)、小規模保育事業(21施 設)、家庭的保育事業(1施設)、認 可外保育施設(12施設)、一時預か り事業(1施設) ②保育所等に対して、食材料費に 係る物価高騰による影響額相当分 を補助することにより、保護者負担 を抑えながら、従来通りの栄養バ ランスと量を保った給食の提供を 実施することができた。
4											
5	病床確保(空床補償及び疑 い患者受入協力金)	健康政策課	【目的】 市内医療機関に新型コロナウイルス感染症患者の受入 をするため、空床補償及び疑い患者受入協力金を支給 する。 【内容】 県補助に上乘せし、実施医療機関に空床補償を行う また、夜間・休日に緊急で疑い患者の入院受け入れを 行った医療機関に対し、患者1人あたり100千円の疑い 患者入院受入協力金を支給する。	23,320,000	19,581,818	0	3,738,182	R4.4.1	R5.3.31	・空床補償 2,120,000円 ・疑い患者入院受入協力金 21,200,000円	①新型コロナウイルス感染症患者 等の入院受け入れを行っている医 療機関に対して補助金を支給した (疑い患者入院受入協力金は疑い 患者の入院受け入れを行った市立 病院以外の医療機関に対し支給)。 ②新型コロナウイルス感染症患者 等の入院受け入れについて支援を 行うことにより、医療提供体制の整 備・充実を図ることができた。

No	事業名	所管課	事業の概要 (事業内容とその目的)	総事業費 (A)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	
				交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)					
6	子育て支援対策臨時特例 交付金	地域保健課	【目的】 特定不妊治療費の一部を助成する。 【内容】 特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された夫婦に対し、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策における、『Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動』で掲げている特定不妊治療に関し、コロナ禍における物価高騰等の影響で不妊治療を諦めることが無いよう、治療費の一部を助成する。	89,794,231	42,097,231	44,897,000	2,800,000	R4.4.1	R5.3.31	・扶助費 86,146,617円 ・通信運搬費 64,418円 ・人件費 3,086,275円 ・その他使用料及び賃借料 349,518円 ・一般委託料 147,403円	①345組409件の申請に対し 86,146,617円助成した。 ②保険適用開始時期をまたぐ不妊治療は保険適用外となるため、経過措置として助成を活用いただくことで費用負担の軽減を図ることができた。
7	新型コロナウイルス感染症 対策費(保健所本部派遣委託)	健康危機対策課	【目的】 新型コロナウイルス感染症対策を実施する。 【内容】 保健所本部(広報班、総務企画班)に事務職の派遣職員(常勤ではない)を導入し、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施する。	7,473,466	7,473,466	0	0	R4.4.1	R5.3.31	・委託料 7,473,466円	①保健所本部の広報班に年間を通して2人工の事務職派遣の配置を行った。 ②新型コロナウイルス感染症対策を実施するための体制を整えることができた。
8	3歳児健康診査費	地域保健課	【目的】 3密を避けて集団による幼児健診を実施する。 【内容】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うため、集団健診において、派遣看護師・保健師(常勤ではない)を依頼し、3密を避けて幼児健診を実施する。	10,288,643	9,294,946	0	993,697	R4.4.1	R5.3.31	・一般委託料 9,618,600円 ・消耗品費 670,043円	①年間48回実施された3歳児健診において、毎回8~10人程の派遣看護師・保健師を依頼した。 ②派遣看護師・保健師を依頼することで人員にゆとりができ、3密を避けて集団健診を行うことができた。
9	1歳6か月児健康診査費	地域保健課	【目的】 3密を避けて集団による幼児健診を実施する。 【内容】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うため、集団健診において、派遣看護師・保健師(常勤ではない)を依頼し、3密を避けて幼児健診を実施する。	9,895,141	8,826,084	0	1,069,057	R4.4.1	R5.3.31	・一般委託料 8,877,319円 ・消耗品費 1,017,822円	①年間72回実施された1歳6か月児健診において、毎回6~10人程の派遣看護師・保健師を依頼した。 ②派遣看護師・保健師を依頼することで人員にゆとりができ、3密を避けて集団健診を行うことができた。
10	地域公共交通新型コロナウイルス 感染症対策事業支援金(路線バス分)及び交通 不便地域解消事業運行 維持奨励金	道路計画課	(地域公共交通新型コロナウイルス感染症対策事業支援金) 【目的】 新型コロナウイルス感染症対策として人流の抑制が図られたことに加え、コロナ禍における原油価格・物価高騰によって、市内交通事業者の経営に深刻な影響が出ている。そこで、当該事業者の経営を支援することで地域社会の維持に必要な地域公共交通の運行継続を図る。 【内容】 市内を運行する路線を有する一般路線バスの事業者:7社に補助金を交付する。 (交通不便地域解消事業運行維持奨励金) 【目的】 新型コロナウイルス感染症対策として人流の抑制が図られたことに加え、コロナ禍における原油価格・物価高騰によって、公共交通の空白地帯(いわゆる交通不便地域)における住民の生活を支える交通不便地域解消事業の継続が困難となっているため、当該路線を運行するバス事業者を支援する。 【内容】 交通不便地域解消事業実施バス事業者:2社に補助金を交付する。	24,960,000	24,960,000	0	0	R4.6.29	R4.11.10	・支援金 17,160,000円 (390,000円×44路線) ・奨励金 7,800,000円 (2,600,000円×3路線)	○支援金 ①市内を運行する路線を有する一般路線バス事業者に17,160,000円の支援金を交付した。 ②当該事業者の経営を支援することで地域社会の維持に必要な地域公共交通の運行継続が図れた。 ○奨励金 ①交通不便地域解消事業としてバスを運行しているバス事業者に7,800,000円の奨励金を交付した。 ②公共交通不便地域解消のため、バス事業者が運行する交通不便地域解消事業の継続が図れた。

No	事業名	所管課	事業の概要 (事業内容とその目的)	総事業費			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	
				(A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)					その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)
11	地域公共交通新型コロナウイルス感染症対策事業支援金(タクシー分)	道路計画課	【目的】 新型コロナウイルス感染症対策として人流の抑制が図られたことに加え、コロナ禍における原油価格・物価高騰によって、市内交通事業者の経営に深刻な影響が出ている。そこで、当該事業者の経営を支援することで地域社会の維持に必要な不可欠な地域公共交通の運行継続を図る。 【内容】 ④市内に事業所を有する法人:13社(531台)及び個人タクシー事業者:169台に補助金交付する。	39,650,000	39,650,000	0	0	R4.6.29	R4.9.30	・法人タクシー12業者 30,875,000円 (65,000円×475台) ・個人タクシー事業者 8,775,000円 (65,000円×135台)	①市内に事業所を有する法人タクシー事業者に30,875,000円の支援金を交付した。また、個人タクシー事業者に8,775,000円の支援金を交付した。 ②当該事業者の経営を支援することで地域社会の維持に必要な不可欠な地域公共交通の運行継続が図れた。
12	GIGAスクール端末整備事業(電子黒板整備)	総合教育センター	【目的】 コロナ禍での新たな教育環境を推進する。 【内容】 GIGAスクール構想における児童1人1台端末をより効果的に活用するため、市立小学校1、2年生の普通教室に電子黒板を整備し、コロナ禍での新たな教育環境を推進する。	330,000,000	258,557,304	0	71,442,696	R4.4.1	R4.8.31	【南部・東部】165台 162,800,000円 【北部・西部】171台 167,200,000円	①小学校1、2年生の普通教室に336台の電子黒板を設置し、全普通教室への電子黒板の設置が完了した。 ②オンライン授業やGIGAスクール構想の推進に向けて環境を整えられたため、非常に効果的であった。
13	学校給食費支援事業	保健体育課	【目的】 市立小中特別支援学校の児童生徒の保護者(教職員は除く)の負担を軽減する。 【内容】 コロナ禍における物価高騰の影響を受けて食材料の価格が高騰している中で、保護者が負担する給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう、食材料の高騰によりひっ迫する食材料費の一部を公費で負担する。	44,652,535	44,652,535	0	0	R4.7.1	R5.3.31	・児童・生徒分の給食食材料費 【小学校分】 27,628,556円 【中学校分】 16,614,010円 【特別支援学校分】 409,969円	①7～3月の給食、計5,955,872食について保護者負担額の3%分を上乗せした。 ②これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供する一方で、食材料費の値上がりが続く中でも保護者負担額を値上げしないで済んだことから、保護者負担の軽減につながった。
14											
15	物価高騰対策生活応援事業費	地域福祉課	【目的】 子育て世帯(18歳までの子どもがいる世帯)、単身世帯(基準日時点で29歳以下)、住民税非課税世帯(住民税非課税世帯等臨時特別給付金の対象世帯)及び、令和4年度均等割のみ課税世帯に対しお米券を配布する。 【内容】 コロナ禍における物価高騰等の影響が日常生活に必要な食料品に及んでいることを踏まえて、非課税世帯等に対しお米券を配布する。	793,305,685	793,282,185	0	23,500	R4.10.1	R5.3.31	・お米券供給管理業務委託料 720,361,340円 ・お米券調達以外の経費 72,944,345円	①配布実績 住民税非課税世帯等(60,411世帯)、令和4年度均等割のみ課税世帯(4,655世帯)、子育て世帯(60,856世帯)、29歳以下の単身世帯(27,269世帯) 計:153,191世帯 ②急激な物価高騰の中、配布世帯においては、家計負担の軽減に寄与した。
16	No.15に集約										
17	No.15に集約										
18											
19	老人福祉センター管理運営費	高齢者福祉課	【目的】 市内の各老人福祉センター利用者の感染防止を図る。 【内容】 市内の各老人福祉センターに新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品を整備する。	2,783,620	2,783,620	0	0	R4.4.1	R5.3.31	・消耗品費 2,783,620円	①センター利用者の施設内感染について予防した。 ②センターを休館することなく運営することができた。

No	事業名	所管課	事業の概要 (事業内容とその目的)	総事業費 (A)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	
				交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)					
27	テレワークシステム・Web会議システム用モバイルルータ通信料	デジタル行政推進課 (情報システム関連管理費)	【目的】 新型コロナウイルス感染症感染対策を含めたポストコロナに向けた働き方として、特にコロナ禍において、通勤時及び勤務時における密の解消を図るため、市職員のテレワーク環境の整備を図る。 【内容】 テレワーク及びWeb会議を行うため、モバイルルータ通信料を支払う。	5,962,816	5,962,816	0	0	R4.4.1	R5.3.31	・通信運搬費 5,962,816円	①テレワーク用PCおよびWeb会議用PCのネットワークとしてモバイルルータ435台の通信料を支払った。(令和4年度中に85台追加) 令和4年度のテレワーク用PCの端末使用回数は3,244回。 また、主催したWeb会議の数は1,880回。 ②対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。
28											
29	会計年度任用職員報酬(報酬、手当、共済費、費用弁償)	職員課	【目的】 新型コロナウイルス感染症に係る会計年度任用職員を採用する。(市長部局、教育委員会) 【内容】 会計年度任用職員に係る報酬、手当、共済費、費用弁償等を支払う。	6,342,454	6,342,454	0	0	R4.4.1	R5.3.31	・会計年度任用職員報酬 4,692,418円 ・職員手当等 698,491円 ・市町村職員共済組合負担金 196,007円 ・社会保険料 425,338円 ・費用弁償 330,200円	①対象職員に対し報酬等を支給した。 ②コロナ対応の強化に繋がった。
30	保育対策総合支援事業費補助金	保育入園課	(保育所等安全対策推進事業) 【目的】 私立保育所等における衛生用品や新型コロナウイルス感染症感染防止のための備品購入等に必要経費及び職員が感染対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。 【内容】 保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、認可外保育施設及び認可外居宅訪問型に対し、補助金を交付する。	65,064,000	8,182,636	10,000,000	46,881,364	R4.4.1	R5.3.31	【保育所】 43,782,000円 【認定こども園】 3,626,000円 【小規模保育事業】 6,485,000円 【家庭的保育事業】 632,000円 【認可外保育施設】 10,539,000円	①保育所(96施設)、認定こども園(8施設)、小規模保育事業(23施設)、家庭的保育事業(3施設)、認可外保育施設(34施設) ②保育所等において、感染対策を講じながら事業を継続的に提供していくための経費を補助することにより、保育サービスの質を維持しつつ、継続して事業を実施することができた。
31	保育対策総合支援事業費補助金	保育運営課	(公立保育園新型コロナウイルス感染症対策事業) 【目的】 公立保育所における感染症拡大防止のための衛生用品の購入及び施設整備を行う。 【内容】 公立保育所に対し、マスク等の感染対策物品購入及びトイレドライ化等の感染症対策施設整備を行う。	17,958,620	8,324,182	7,625,000	2,009,438	R4.4.1	R5.3.31	・消耗品費 10,305,141円 ・施設修繕料 7,653,479円	①各保育園に感染症対策消耗品(マスク等)を購入及びトイレのドライ化等を行った。 ②衛生環境の向上に効果的であった。
32	子ども・子育て支援交付金	保育運営課	(公立保育園新型コロナウイルス感染症対策事業) 【目的】 公立保育所における感染症拡大防止のための衛生用品の購入及び施設整備を行う。 【内容】 公立保育所に対し、マスク等の感染対策物品購入及びトイレドライ化等の感染症対策施設整備を行う。	39,361,589	5,114,327	10,621,000	23,626,262	R4.4.1	R5.3.31	・消耗品費 15,150,000円 ・施設修繕料 24,211,589円	①各保育園に感染症対策消耗品(マスク等)を購入及びトイレのドライ化等を行った。 ②衛生環境の向上に効果的であった。
33	子ども・子育て支援交付金	地域子育て支援課	((R3分)新型コロナウイルス感染症対策利用料減免) 【目的】 新型コロナウイルスの拡大防止を図るために、放課後ルームを臨時休業させた場合等の利用料について、減免を行った。 【内容】 市内公営放課後ルーム利用の保護者に対し、利用料を減免する。	7,338,987	2,202,288	2,446,000	2,690,699	R3.4.1	R4.5.31	・児童育成料の減免 7,338,987円	①合計2906人、564日分の児童育成料の保護者負担金を減免 ②コロナ禍における放課後ルームの臨時閉所等により、サービスを受できなかった保護者に対して、利用料を減免することができた。

No	事業名	所管課	事業の概要 (事業内容とその目的)	総事業費 (A)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	
				交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)					
34	子ども・子育て支援交付金	保育入園課	【目的】 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業) 保育所等における衛生用品や新型コロナウイルス感染防止のための備品購入等に必要経費及び職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。 【内容】 延長保育事業・一時預かり事業・病児保育事業実施施設に対し、必要経費を補助する。	39,391,000	3,568,910	4,360,000	31,462,090	R4.4.1	R5.3.31	【延長保育事業】 22,753,000円 【一時預かり事業】 9,861,000円 【病児保育事業】 6,777,000円	①延長保育事業(106施設)、一時預かり事業(34施設)、病児保育事業(23施設) ②各事業において、感染対策を講じながら事業を継続的に提供していくための経費を補助することにより、保育サービスの質を維持しつつ、継続して事業を実施することができた。
35											
36											
37	放課後ルーム管理運営費 (Wi-Fi整備)	地域子育て支援課	【目的】 新型コロナウイルス感染症拡大時における在宅での学習環境を整えるため、国が進めるGIGAスクール構想による1人1台端末を活用した学習環境を放課後ルームに整備する。 【内容】 市内放課後ルームにWi-Fi環境を整備する。	9,089,915	4,131,780	0	4,958,135	R4.12.1	R5.3.31	・アクセスポイント整備(業務委託) 4,207,500円 ・アクセスポイント整備(物品購入) 2,970,000円 ・モバイル通信サービス使用 1,912,415円	①アクセスポイントを45拠点に設置、Wi-Fiルーター85台を導入し、106ルームでWi-Fi環境を整備した。 ②タブレットを活用した宿題を実施可能な環境を整えることができた。 感染症によるリモート学習が発生した場合にも対応可能な環境を整えることができた。
38											
39											
40	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	健康政策課	(新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業) 【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響による失業等でこころを痛めている方に対し、SNSを活用した相談事業を実施する。 【内容】 市内在勤・在住、在学者を対象に、SNS相談を行う。	12,646,268	2,846,041	9,484,000	316,227	R4.4.1	R5.3.31	・印刷製本費 222,868円 ・広告料 121,000円 ・一般委託料 12,302,400円	①自殺を未然に防止するためにLINEを活用した相談を実施。相談成立件数 1,934件 ②令和4年度の利用者年代は最も多いのは30歳代となっており、次いで50歳代、40歳代、20歳代、20歳未満となっており、新型コロナウイルス感染症により自殺リスク要因を受ける世代のフォローアップができていると考える。
41	公衆浴場組合事業補助金	衛生指導課	【目的】 コロナ禍において燃料費高騰により大きな影響を受けている一般公衆浴場の経営を支援するため、営業に要した燃料費・光熱費等の増額分を支給する。 【内容】 一般公衆浴場に対し、電気・ガス・燃料の使用量及び支出額に応じ補助する。	4,080,000	4,080,000	0	0	R4.11.1	R5.3.20	【一般公衆浴場6施設分】 4,080,000円	①市内一般公衆浴場6施設に対し、補助を行った。 ②一般公衆浴場の事業者の経済的負担を軽減したことで、公衆浴場を確保し、公衆衛生の向上を図ることができた。
42	中小企業融資利子補給金	商工振興課	【目的】 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等による影響を受けた中小企業者の金利負担の軽減を図ることにより、資金繰りの改善による事業継続及びポストコロナに向けた事業再構築の支援を図る。 【内容】 セーフティネット保証4号を取得し、船橋市中小企業融資制度「特定中小企業者対策資金」にて借入を行った中小企業者の返済利子を補給する。	102,964,499	102,964,499	0	0	R4.4.1	R5.3.31	・利子補給金 102,964,499円	①交付件数: 805件 ②セーフティネット保証4号を取得し、船橋市中小企業融資制度「特定中小企業者対策資金」を借入した新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の金利負担の軽減を図ることができた。

No	事業名	所管課	事業の概要 (事業内容とその目的)	総事業費 (A)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	
				交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)					
43	中小企業融資信用保証料 補給金	商工振興課	【目的】 新型コロナウイルス感染や物価高騰等による影響を受けた中小企業者の信用保証料負担の軽減を図ることに より、資金繰りの改善による事業継続及びポストコロナ に向けた事業再構築の支援を図る。 【内容】 セーフティネット4号を取得し、船橋市中小企業融資制度 「特定中小企業者対策資金」を借入した中小企業者が、 千葉県信用保証協会に支払った信用保証料の全額を 補助する。	38,631,102	38,631,102	0	0	R4.4.1	R5.3.31	*信用保証料補給金 38,631,102円	①交付件数:595件 ②セーフティネット保証4号を取得 し、船橋市中小企業融資制度「特定 中小企業者対策資金」を借入した新 型コロナウイルス感染症の影響を 受けた中小企業者の金利負担の軽 減を図ることができた。
44	商業環境施設整備事業費 補助金(船橋市商店街街路 灯省エネ化促進整備費補 助金)	商工振興課	【目的】 コロナ禍において電気料が高騰している中、商店街等 の団体が行う省エネルギー化を促進することができる街 路灯整備に対し、全額補助をすることにより、契約アン ペアを下げ、電気料高騰による団体の負担の軽減を図 る。上記対策により、商店街の環境整備を図り、もって 市民の利便に資することを目的とする。 【内容】 市内商店会に対し、令和4年度中に事業が完了する省 エネルギー効果が見込まれる街路灯整備費(税抜き価 格)並びに、すでにLED化している最新設備に更新す ることにより契約アンペアを下げられ省エネルギー化を 促進することができる整備に対し補助する。	11,807,169	11,807,169	0	0	R4.10.1	R5.5.19	*省エネ化促進整備費補助金 11,807,169円	①交付実績:9商店会 ②1商店会を除いた市内商店会の LED化が完了し、省エネ化に寄与し た(1商店会は令和2年度から計画 的に更新しており、令和5年度で全 基更新完了予定)。
45	商業環境施設維持管理費 補助金(商店街街路灯電気 料補助金)	商工振興課	【目的】 コロナ禍における電気料の高騰の影響を受けている街 路灯の維持管理を行う商店街等の団体に対して、助成 金を交付することにより、団体の負担軽減を図る。 【内容】 市内の中小企業者が地域的に組織しているもので、商 工会議所法に基づく商工会議所、商店街振興組合法に 基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基 づく事業協同組合及び事業協同小組合、またはその他市 長が必要と認める団体のいずれかに該当するものに対 し、令和3年度各月と比較した、令和4年度各月の街路 灯の電気料増額相当額分を助成する。	2,615,085	2,615,085	0	0	R4.10.1	R5.5.24	*商店街街路灯電気料高騰対策助 成金 2,615,085円	①交付実績:41商店会 ②電気料の前年度比増額分を助成 することで、商店会の負担軽減を 図ることができた。
46	中小企業経営対策費【エネ ルギー対策高騰対策助成 金(一般枠)】	商工振興課	【目的】 コロナ禍におけるエネルギー料金の高騰の影響を受け ている市内事業者に対し、助成金を交付する。 【内容】 令和4年4月から令和4年9月までの電気料及びガス料の 利用総額に応じて支給する。 (対象事業者:市内の中小企業者が地域的に組織して いるもので、商工会議所法に基づく商工会議所、商店街 振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同 組合法に基づく事業協同組合及び事業協同小組合、ま たはその他市長が必要と認める団体のいずれかに該当 するもの。)	487,563,266	487,563,266	0	0	R4.10.1	R5.5.23	*エネルギー料金高騰対策助成金 (一般枠) 474,000,000円 *業務委託費13,571,688円	①交付実績:1,594事業者 ②エネルギー料金の高騰の影響を 受けている市内事業者の負担軽減 を図ることができた

No	事業名	所管課	事業の概要 (事業内容とその目的)	総事業費 (A)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	
				交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)					
50	物価高騰対策事業費(肥料・諸材料)	農水産課	【目的】 コロナ禍で肥料や資材などの価格高騰により経営が圧迫されている市内農業経営体又は市内認定新規就農者に対し、助成金を交付する。 【内容】 市内農業者が令和3年度に要した肥料費に、肥料費の前年度比想定価格高騰率35%を乗じて算出した助成金並びに、市内農業者が令和3年度に要した諸材料費に、諸材料費の前年度比想定価格高騰率30%を乗じて算出した額を助成する。 (対象事業者:農業収入が50万円以上の市内農業者(農業経営体)及び青年等就農計画の認定を市町村から受けた市内農業者(市内認定新規就農者))	168,301,000	168,301,000	0	0	R4.10.4	R5.3.31	・物価高騰助成金 168,301,000円	①交付件数:487件 ②肥料や資材などの価格高騰により経営が圧迫されている市内農業経営体又は市内認定新規就農者に対し、速やかに助成金を交付し、価格高騰による負担を軽減することができた。
51	物価高騰対策事業費(飼料)	農水産課	【目的】 コロナ禍で飼料の価格高騰により経営が圧迫されている市内畜産農家に対し、支援金を交付する。 【内容】 市内畜産農家に対し、酪農については、千葉県畜産飼料高騰緊急対策事業で行う支援と同額の5千円/頭、養鶏については、前年度と比較した高騰額に対し、酪農への支援と同程度の補助率になるよう積算した62円/羽の支援を行う。	2,757,000	2,757,000	0	0	R4.10.4	R5.3.31	・物価高騰助成金 2,757,000円	①交付件数: 酪農家7件(乳用牛477頭) 養鶏家1件(採卵鶏6,002羽) ②飼料の価格高騰により経営が圧迫されている市内畜産農家に対し、速やかに助成金を交付し、価格高騰による負担を軽減することができた。
52											
53	新型インフルエンザ対策費	消防局財務課	【目的】 新型インフルエンザ対策として備蓄している感染対策資器材を、新型コロナウイルス感染症対策として使用していることに伴い、使用分を補充する。 【内容】 市内各消防署で使用するため、感染防止衣・医療用マスク・消毒液等を購入する。	6,974,275	6,974,275	0	0	R4.4.1	R5.3.31	・消耗品費 6,974,275円	①感染防止衣(上衣3,000枚、下衣5,000枚)、医療用マスク(6,650枚)、消毒液(750本)を購入し、備蓄数の確保に努めた。 ②新型コロナウイルス感染症患者等の搬送について、救急体制の維持に寄与した。
54	GIGAスクール端末整備事業 (1人1台端末整備 国庫補助上乗せ分)	総合教育センター	【目的】 新型コロナウイルス感染症拡大時における在宅での学習環境を整えるため、国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末を実現する。 【内容】 市立小中学校児童生徒2/3整備分(国庫補助上乗せ分)のリース料(令和4年度支出分)を支払う。	387,468,180	387,468,180	0	0	R4.4.1	R5.3.31	・学習PCリース料 【小学校分】 152,217,780円 (月額12,684,815円×12か月) 【中学校分】 235,250,400円 (月額19,604,200円×12か月)	①1人1台端末を小18,499台、支支130台、中14,100台設置した。 ②オンライン授業やGIGAスクール構想の実現に向けて環境を整えられたため、非常に効果的であった。
55	情報通信技術支援員	総合教育センター	【目的】 GIGAスクール構想及びコロナ禍におけるリモート学習を円滑に進めるため、ICTに関する知見を有する者を配置する。 【内容】 市立小中特別支援学校に情報通信技術支援員を配置する。	129,980,400	129,980,400	0	0	R4.4.1	R5.3.31	・委託料 月額10,831,700円×12か月	①ICT支援員を4校に1人以上となるよう21名配置した。 ②導入した1人1台端末やオンライン授業などについて教員や児童生徒のサポートを行い、環境を整えられ非常に効果的であった。
56	GIGAスクール端末整備事業 (1人1台端末整備 地財措置分)	総合教育センター	【目的】 新型コロナウイルス感染症拡大時における在宅での学習環境を整えるため、国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現する。 【内容】 市立小学校児童生徒1/3端末整備分のリース料(令和4年度支出分)を支払う。	55,540,320	55,540,320	0	0	R4.4.1	R5.3.31	・学習PCリース料 【小学校地財措置分】 55,540,320円 (月額4,628,360円×12か月)	①1人1台端末を3,360台設置した。 ②オンライン授業やGIGAスクール構想の実現に向けて環境を整えられたため、非常に効果的であった。

No	事業名	所管課	事業の概要 (事業内容とその目的)	総事業費 (A)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)
				交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)					
57	公立学校情報機器整備費 補助金	総合教育センター	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 【目的】 GIGAスクール構想及びコロナ禍におけるリモート学習 を円滑に進めるため、ICTに関する知見を有する者を配 置する。 【内容】 総合教育センターGIGAスクールサポーターを配置す る。	28,987,200	14,494,200	14,493,000	0	R4.4.1	R5.3.31	*委託料 月額2,415,600円×12か月	①GIGAスクールサポーターを総合 教育センターに3名配置した。 ②ヘルプデスクや端末更新などで 教員のサポートを行いICT活用推進 に非常に効果的であった。
58											
59	学校保健特別対策事業費 補助金	保健体育課	【目的】 新型コロナウイルスへの感染リスクを最小限にしが ら、学校において十分な教育活動を継続するため、感染 症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をす るための取組に必要な消耗品を購入する。 【内容】 市立小中特別支援学校で使用するため、感染対策消耗 品を購入する。	15,680,944	7,840,944	7,840,000	0	R4.4.1	R5.3.31	*感染対策消耗品(消毒液ほか) 【小学校分】 10,011,840円 【中学校分】 5,178,755円 【特別支援学校分】 490,349円	①全小・中・特別支援学校(計83校) において使用する手指消毒液等の 感染対策用の消耗品を購入した。 ②学校における新型コロナウイルス の感染リスクの低減につながった。
60											
61											
62	学校保健特別対策事業費 補助金	学務課	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) 【目的】 新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図るため、 スクールバスを増便し、乗車する児童生徒の少人数化 を図る。 【内容】 特別支援学校のスクールバスを増便する。	10,322,400	4,645,260	5,161,000	516,140	R4.4.1	R5.3.31	*特別支援学校スクールバス運行業 務委託料 10,322,400円	①特別支援学校のスクールバスを 1台増便した。 ②乗車する児童生徒の少人数化を 行うことにより、新型コロナウイルス への感染リスクの低減を図ることが できた。
63	中学校ランチルームパー テーション購入費	保健体育課	【目的】 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらコロナ感 染拡大前と同様にランチルームでの対面による給食を 再開するため、パーテーションを購入する。 【内容】 市立中学校、特別支援学校のランチルームで使用す るため、パーテーションを購入する。	17,316,585	8,658,585	8,658,000	0	R4.7.1	R4.10.31	*中学校ランチルーム用パーテー ション購入費用(全28校分) 17,316,585円(2,998基)	①中学校全27校及び特別支援学校 中高等部にパーテーション2,998基 を設置した。 ②新型コロナウイルス感染症の感 染対策を徹底しつつ、コロナ感染拡 大以前の給食を再開することがで た。
64	放課後子供教室Wi-Fi整備 事業	教育総務課	【目的】 新型コロナウイルス感染症拡大時における在宅での学 習環境を整えるため、国が進めるGIGAスクール構想に よる1人1台端末を活用した学習環境を放課後子供教室 に整備する。 【内容】 市立小学校放課後子供教室にWi-Fi環境を整備する。	5,901,500	2,950,750	0	2,950,750	R4.10.13	R5.3.31	*アクセスポイント設置業務委託料 3,459,500円 *アクセスポイント機器購入費 2,442,000円	①Wi-Fi環境の無い市内35小学校 内の放課後子供教室にアクセスポ イント機器を37台設置した。 ②放課後における児童のオンライン 学習環境を整え、GIGAスクール構 想の実現に寄与した。
65											
66	電子黒板整備費	市立高校	【目的】 GIGAスクール構想における生徒1人1台端末をより効果 的に活用するため、電子黒板を整備し、コロナ禍での新 たな教育環境を推進する。 【内容】 市立船橋高等学校の普通教室及び特別教室に電子黒 板を整備する。	54,890,000	24,805,000	0	30,085,000	R4.10.5	R5.3.31	*電子黒板購入費 54,890,000円	①プロジェクター48台及び電子黒板 47台を設置。 ②GIGAスクール構想実現に向けて 環境を整えられたため、非常に効果 的であった。

No	事業名	所管課	事業の概要 (事業内容とその目的)	総事業費 (A)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	
				交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)					
67	ウクライナ避難民への支援 事業	国際交流課	【目的】 ウクライナから市内に避難された方が安心して生活できるよう支援を行う。 【内容】 ウクライナから避難された方に対して見舞金や翻訳機等を支給するほか、日本語学習の機会を提供する等の生活支援を行う。	3,434,619	1,583,700	0	1,850,919	R4.4.1	R5.3.31	・日本語教室参加経費及び講師報酬費 235,700円 ・見舞金支給 700,000円 ・翻訳機等提供 648,000円 ・住環境整備 1,850,919円	①ウクライナ避難民6世帯へ見舞金とAI自動翻訳機等を支給し、国際交流協会の実施する日本語教室(54回分)に参加するための経費を補助した。 また、身寄りのない避難民を市営住宅へ受け入れるため家電等の設置等の住環境整備を行った。(補助対象外経費) ②戦禍を逃れた避難民の不慣れな日本での生活を支援することができた。
68	新型コロナウイルス感染症対策費(高齢者施設等従事者向け検査キット配送・管理業務)	健康危機対策課	【目的】 高齢者施設等の従事者に対する新型コロナウイルス感染症の集中的検査を実施し、高リスク者への感染やクラスターを防ぐため、国から無償配布された抗原検査キットを施設に配布し、医療提供体制を確保する。 【内容】 高齢者施設等へ検査キットの配布等を行う。	23,044,144	23,044,144	0	0	R4.11.15	R5.3.31	・委託料 23,044,144円	①申込みのあった高齢者施設等440施設に対して、国から無償配布された抗原検査キットを計760,425個配布した。 ②高齢者施設等での感染の早期発見により、医療提供体制を確保することができた。
69	新型コロナウイルス感染症対策費(新型コロナウイルス感染症に係る抗原定性検査キットの購入促進事業)	健康危機対策課	【目的】 市民が新型コロナウイルス感染症の自己検査を行うため、市民が購入する抗原検査キットを値引きした額で販売する協力薬局等に対し協力を交付し、医療提供体制を確保する。 【内容】 協力薬局等に対し協力を交付する。	122,011,000	110,863,636	0	11,147,364	R4.11.18	R5.1.17	・11/18～12/17実施分 54,001,000円 ・12/18～翌1/17実施分 68,010,000円	①協力薬局等に対し、実施期間において122,011個分の抗原検査キットの協力を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の自己検査を行う抗原検査キットの購入を促進することで、医療提供体制を確保することができた。
70	新型コロナウイルス感染症対策費(検査キット配付・陽性者登録センター)	健康危機対策課	【目的】 市民が新型コロナウイルス感染症の自己検査を行うため、国から無償配布された抗原検査キットを市民に配布し、医療提供体制を確保する。 【内容】 千葉県が実施する検査キット配付事業に対する負担金を支払う。	55,422,904	55,422,904	0	0	R4.7.21	R5.3.31	・負担金 55,422,904円	①千葉県が実施する検査キット配布事業により81,542個のキットを配布した。 ②国から無償配布された抗原検査キットを市民に配布することで受診逼迫を防ぎ、医療提供体制を確保することができた。
71											
72	妊娠出産子育て支援交付金	地域保健課	【目的】 全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるように、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援及び経済的支援を実施し、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている妊娠・子育て家庭を支援する。 【内容】 妊婦及び生まれた子の養育者に対し、出産子育て応援交付金を交付する。	516,375,386	85,196,386	431,179,000	0	R4.12.22	R5.5.31	・扶助費 508,400,000円 ・人件費 2,641,561円 ・備品購入費 336,380円 ・需用費 286,858円 ・役務費 1,781,782円 ・委託料 2,928,475円 ・使用料及び賃借料 330円	①7,014件の申請に対し508,400,000円助成した。 ②出産子育て応援交付金を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。また、出産子育て応援交付金の支給要件に面談があることにより、相談支援も受け入れて貰いやすくなる効果があった。

No	事業名	所管課	事業の概要 (事業内容とその目的)	総事業費 (A)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	
				交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)					
73	介護サービス事業所等事業費補助金(会計年度任用職員分)	介護保険課(職員課)	【目的】 新型コロナウイルス感染症に係る会計年度任用職員を採用する。(市長部局)※No.21の実施に伴う採用分 【内容】 会計年度任用職員に係る報酬、手当、共済費、費用弁償等を支払う。	2,184,581	2,184,581	0	0	R4.10.1	R5.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 1,848,726円 ・職員手当等 76,009円 ・市町村職員共済組合負担金 25,315円 ・社会保険料 68,573円 ・費用弁償 165,958円 	<ul style="list-style-type: none"> ①170件の補助申請に対し、補助金を交付した。 ②会計年度任用職員を配置することで、食材料費等の高騰により影響を受けている市内介護サービス事業所等に対し、スムーズに補助金を交付することができた。
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80	第3子以降学校給食費無償化事業	保健体育課	【目的】 コロナ禍・価格高騰の影響を受ける子育て世帯(多子世帯)の経済負担を軽減するため、給食費負担を免除する。 【内容】 市内小・中・特別支援学校に通う児童・生徒とその保護者について、扶養している子のうち、義務教育に就学している第3子以降の令和5年1~3月分給食費(教職員を除く)を免除する。(千葉県費補助(1/2)あり)	49,948,826	24,974,826	0	24,974,000	R4.12.23	R5.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・免除した給食費 【小学校分】 37,630,883円 【中学校分】 12,266,462円 【特別支援学校分】 51,481円 	<ul style="list-style-type: none"> ①当該補助事業により支援した児童数2,896人、生徒数845人 ②コロナ禍・価格高騰の影響を受ける子育て世帯(多子世帯)の経済負担の軽減につながった。
合計				4,565,603,635	3,721,364,000	577,471,000	266,768,635				